

第六問

(満点 100点)

第五問とあわせ
時間 2時間

問題1 当社は、A、B2つの事業部でそれぞれA製品とB製品を製造・販売しており、現在、×5年度～×9年度の5か年計画を作成中である。各事業部から報告された業績予測などの関連データは〔資料〕のように要約される。それらに基づいて、下記の設問に答えなさい。なお、計算段階で端数が生じた場合は万円未満を切り捨てること。

〔資料〕

1. ×5年度の製造・販売に関する予測データ

	A事業部	B事業部
変動製造原価	60,000万円	56,000万円
変動販売費	12,000万円	4,000万円
減価償却費	5,000万円	3,000万円
その他固定製造原価	25,000万円	8,000万円
その他固定販売管理費	18,500万円	6,000万円
販売価格	10万円	8万円
製造・販売量	12,000個	10,000個
製造能力	16,000個	11,000個

2. ×6年度～×9年度の業績予測も×5年度と同一である。

3. 各年度において、期首期末の在庫は存在しない。

4. 減価償却費以外の原価はすべて現金支出を伴う。営業活動に伴う各年度の現金収入と現金支出はすべて年度末に行われる。

5. 各事業部の減価償却費は、本部が投資権限を留保しているため、各事業部に配分された固定資産額(取得価額)をベースにして、取得価額の10%を残存価額とする定額法に従って計算している。固定資産の取得時点と耐用年数は次のとおりである。なお、耐用年数経過時に残存価額での売却が予定されている。

	取得時点	耐用年数
A事業部固定資産	×1年度期首	9年
B事業部固定資産	×4年度期首	6年

6. 法人税等への影響は考慮しない。

7. 資本コストは8%であり、対応する現価係数と年金現価係数は次のとおりである。

	1年	2年	3年	4年	5年
現価係数	0.9259	0.8573	0.7938	0.7350	0.6806
年金現価係数	0.9259	1.7833	2.5771	3.3121	3.9927

問1 この業績予測(以下、これを事業部原案と呼ぶ。)に基づいて、各事業部の収益性を論評しなさい。

問2 事業部原案を実行する場合の各事業部の「事業価値」を計算しなさい。また、計算過程も示しなさい。

問3 事業部原案によっては、本部が想定する計画目標を達成できないことが判明した。そこで、本部は、×5年度期首に合計20,000万円の固定資産投資を行うことを前提にして、各事業部に業績予測の再検討を求めた。その結果、この投資によって、事業部原案と対比して、他の条件を一定として、×5年度～×9年度の業績予測が次のように修正されることがわかった。A事業部については、製造販売量が15%増大するが、単位当たりの変動製造原価が5%増加し、その他固定製造原価が1%削減される。B事業部については、単位当たりの変動製造原価が5%削減され、その他固定製造原価が10%増加する。

ただし、取得する固定資産はその全額が両事業部の共用資産と認識され、特定事業部への帰属を識別する客観的な尺度がない。そのため、投資案を実行する場合、本部は、事業部業績の測定にあたって、投資額を等分して各事業部に配分し、耐用年数5年、残存価額を取得価額の10%とする定額法償却を行い、各年度の償却費を各事業部に負担させることとしている。なお、当該資産は耐用年数経過時に残存価額で売却する予定である。

(1) この投資案の投資時点における正味現在価値を計算しなさい。

(2) この投資案を実行する場合、×5年度における各事業部の「営業利益」はいくらになるか、計算しなさい。

(3) 事業部ないし事業部長の業績評価という観点から、当社が測定する「営業利益」の業績指標としての妥当性を論じなさい。

問題 2 当商店は、食料品を扱うチェーン店を展開している。扱っている商品を、生鮮食品、加工食品、健康食品の 3 グループに分類し、グループごとに直接原価計算方式で予算管理を行っている。××年 10 月の月次予算損益計算書を〔資料 1〕に、同月の実際売上高および実際原価を〔資料 2〕に示す。

生鮮食品は、仕入原価に一定の粗利益を加えて販売価格を決めているが、仕入原価が変動しやすいことに加え、天候や地域行事などの要因に売上高が左右されやすく、利益率が安定しないという問題をもつ。加工食品は、仕入原価も売上高も安定しているが、長期的に見て、あまり成長が期待できない商品である。健康食品は、2 年前に取扱いを始め、最近は年率 20% 程度の割合で売上高が伸長している。

これらの条件を念頭に置いて、下記の設問に答えなさい。

〔資料 1〕

	月次予算損益計算書				合 計
	生鮮食品	加工食品	健康食品	共通費	
売上高	1,500	1,200	300		3,000
仕入原価	1,060	780	210		2,050
変動販売費	60	48	24		132
限界利益	380	372	66		818
固定販売管理費					
従業員給料	120	80	15	30	245
広告販売促進費	60	48	10	20	138
光熱費	30	24	4	8	66
設備減価償却費	60	30	5	10	105
店舗費				100	100
共通費	84	67.2	16.8	(168)	
営業利益	26	122.8	15.2		164

〔資料 2〕

	××年 10 月の実績データ			
	生鮮食品	加工食品	健康食品	共通費
売上高	1,450	1,350	340	
仕入原価	1,040	880	238	
変動販売費	56	53	24	
固定販売管理費				
従業員給料	115	86	17	33
広告費販売促進費	57	50	15	19
光熱費	32	25	5	9
設備減価償却費	60	30	5	10
店舗費				100

共通費は、年間予算ベースの予定配賦率を用いて、各月の実際売上高を基準として各商品グループに配分されている。月次予算は年間予算を月別に等分して作成されているものとし、配賦計算の際に生じる千円未満の端数は四捨五入する。

問1 3つの商品グループごとに、営業利益の予算実績差異を、売上高差異、限界利益率差異、固定費差異に分解しなさい。
なお、差異は、千円未満の端数を四捨五入して千円の位まで求め、不利差異には数字の前にマイナス記号を付けて示すこと。

問2 実際損益計算書に基づき、3つの商品グループごとに損益分岐点を、売上高および百分率で求めなさい。また、**問1**の予算差異と損益分岐点を参考にして、各商品グループの収益性を改善する方法について提案しなさい。なお、金額は千円未満の端数を四捨五入し、百分率は小数第2位の端数を四捨五入すること。

問3 現在、共通費を売上高に比例して各商品グループに負担させている。このような共通費の配分方法がもたらす問題点を説明しなさい。また、その問題を回避するためには、共通費の配分方法をどのようにすればよいか、提案しなさい。

問4 生鮮食品と加工食品について、10月の販売価格の調査をしたところ、どちらも10%程度の商品が、予定販売価格より安い価格で販売されていたことが判明した。生鮮食品の場合は、ほとんどが鮮度が落ちた食品の値引販売が原因で、10月中の値引額は50百万円であった。また、加工食品の場合には、毎週末に行われるセールに値引価格で特売を行うことが主な原因で、10月中には60百万円の値引が行われていたことが判明した。

これらの値引についてコスト意識を持たせるために、売上高から差し引くのではなく、営業経費として計上しようと考えている。このとき、生鮮食品の値引額と加工食品の値引額のそれぞれについて、(a)変動費に分類すべきか、固定費に分類すべきか、(b)どの食品グループに負担させるべきか、各自が正しいと思う判断と示し、(c)その根拠を説明しなさい。